2022年3月期決算
および2023年3月期業績見通し

株式会社 野村総合研究所
代表取締役会長兼社長

此本 臣吾

2022年4月27日

NRI

Share the Next Values!

1 2022年3月期決算について

2 サステナビリティ経営の取り組み

3 2023年3月期業績見通し

4 Group Vision 2030 (骨子)

5 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年3月期決算について

決算ハイライト

■前年同期との比較

（百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上収益	550,337	611,634	61,296	11.1%
営業利益	80,748	106,218	25,470	31.5%
営業利益率	14.7%	17.4%	2.7P	
EBITDAマージン	23.6%	23.9%	0.3P	
税引前利益	71,075	104,671	33,595	47.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	52,867	71,445	18,577	35.1%
基本的1株当たり当期利益	¥88.34	¥120.57	¥32.23	
1株当たり年間配当金	¥36.00	¥40.00	¥4.00	
連結配当性向	41.3%	33.1%	△8.2P	
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）	18.2%	21.3%	3.1P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年3月期決算について

決算ハイライト

■業績予想との比較

（億円）

	2021年3月期	2022年3月期		
	実績	予想※	実績	予想差
売上収益	5,503	6,100	6,116	16
営業利益	807	1,060	1,062	2
営業利益率	14.7%	17.4%	17.4%	△0.0P
税引前利益	710	1,040	1,046	6
親会社の所有者に帰属する当期利益	528	690	714	24

※ 予想は、2022年1月27日発表の2022年3月期業績予想

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年3月期決算について

セグメント別外部売上収益

（百万円）

	2021年3月期	構成比	2022年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	37,246	6.8%	42,807	7.0%	5,561	14.9%
金融ITソリューション	288,196	52.4%	303,635	49.6%	15,438	5.4%
証券業	130,427	23.7%	133,316	21.8%	2,889	2.2%
保険業	61,441	11.2%	68,894	11.3%	7,452	12.1%
銀行業	50,181	9.1%	47,073	7.7%	△3,108	△6.2%
その他金融業等	46,146	8.4%	54,351	8.9%	8,205	17.8%
産業ITソリューション	186,051	33.8%	222,583	36.4%	36,532	19.6%
流通業	62,192	11.3%	68,269	11.2%	6,077	9.8%
製造・サービス業等	123,858	22.5%	154,313	25.2%	30,454	24.6%
IT基盤サービス	38,843	7.1%	42,607	7.0%	3,764	9.7%
合　計	550,337	100.0%	611,634	100.0%	61,296	11.1%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年3月期決算について

セグメント別外部売上収益（補足情報）

■主要顧客別売上収益

（百万円）

	2021年3月期	割合※1	2022年3月期	割合※1	増減額	増減率
野村ホールディングス	66,309	12.0%	63,025	10.3%	△3,284	△5.0%

■海外売上収益

（百万円）

	2021年3月期	割合※1	2022年3月期	割合※1	増減額	増減率
海外売上収益※2	44,613	8.1%	76,519	12.5%	31,906	71.5%
北米※2	6,640	1.2%	12,283	2.0%	5,642	85.0%
オセアニア※2	31,882	5.8%	57,221	9.4%	25,339	79.5%
アジア・その他※2	6,090	1.1%	7,015	1.1%	924	15.2%

（平均為替レート）： 米ドル 106.10円 112.40円
豪ドル 76.21円 83.05円

※1 外部売上収益（合計）に対する割合

※2 顧客の所在地を基礎とする方法から各子会社の本社所在地を基礎とする方法に変更し、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しています。
なお、2021年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年3月期決算について

セグメント別損益

■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

（百万円）

		2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	38,155	44,414	6,258	16.4%
	営業利益	10,059	12,820	2,760	27.4%
	営業利益率	26.4%	28.9%	2.5P	
金融ITソリューション	売上収益	292,038	308,376	16,338	5.6%
	営業利益	36,275	43,877	7,601	21.0%
	営業利益率	12.4%	14.2%	1.8P	
産業ITソリューション	売上収益	189,551	229,921	40,370	21.3%
	営業利益	19,482	25,449	5,966	30.6%
	営業利益率	10.3%	11.1%	0.8P	
IT基盤サービス	売上収益	142,686	157,598	14,911	10.5%
	営業利益	19,785	20,955	1,169	5.9%
	営業利益率	13.9%	13.3%	△0.6P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年3月期決算について

増減要因分析

■セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

（凡例）（＋）増加要因、（－）減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		（＋）国内DXコンサルティング案件 （＋）海外向けコンサルティング案件	
金融IT ソリューション	証券業	（＋）豪州AUSIEX連結効果（約20億円）	（＋）証券業、その他金融業等向けSI案件の寄与 （＋）共同利用型サービス利用料増加 （＋）前期不採算案件の反動
	保険業	（＋）損保業向けシステム開発 （＋）共済・公共系案件	
	銀行業	（－）前期大型案件の反動	
	その他金融業等	（＋）豪州AUSIEX連結効果（約30億円） （＋）モバイル金融サービス関連案件	
産業IT ソリューション	流通業	（＋）小売り・商社向けシステム開発 （＋）北米Core BTS連結効果（約5億円）	（＋）豪州事業の収益性回復 （＋）国内DX案件の寄与
	製造・サービス業等	（＋）物流業向けシステム開発 （＋）豪州Planit連結効果（約120億円） 北米Core BTS連結効果（約55億円）	
IT基盤サービス		（＋）情報セキュリティ事業、クラウド事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年3月期決算について

サービス別外部売上収益

（百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	90,056	125,460	35,403	39.3%
開発・製品販売	183,847	196,000	12,152	6.6%
運用サービス	258,656	272,903	14,247	5.5%
商品販売	17,777	17,269	△507	△2.9%
合　計	550,337	611,634	61,296	11.1%

- コンサルティングサービス：国内DX案件の増加、豪州事業の拡大
- 開発・製品販売：国内の産業IT顧客向けを中心にDX案件が進展
- 運用サービス：金融IT顧客向け共同利用型サービスや豪州事業の拡大

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年3月期決算について

連結P/Lハイライト

（百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上収益	550,337	611,634	61,296	11.1%
売上原価	364,539	395,562	31,023	8.5%
外注費	171,560	194,766	23,206	13.5%
売上総利益	185,798	216,071	30,273	16.3%
売上総利益率	33.8%	35.3%	1.6P	
販売費及び一般管理費	98,366	113,536	15,170	15.4%
その他の収益・費用等	△6,683	3,683	10,367	―
営業利益	80,748	106,218	25,470	31.5%
営業利益率	14.7%	17.4%	2.7P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年3月期決算について

連結P/Lハイライト　続き

（百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
営業利益	80,748	106,218	25,470	31.5%
金融損益	△9,672	△1,547	8,125	△84.0%
税引前利益	71,075	104,671	33,595	47.3%
法人所得税費用	18,497	32,878	14,381	77.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	52,867	71,445	18,577	35.1%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年3月期決算について

決算のポイント

■売上収益は 11.1%の増収

- コンサルティング・産業ITを中心としたDX案件の大型化・裾野拡大が寄与
- 豪州の追加買収、北米の大型買収により海外事業が拡大

■営業利益は 31.5%の増益

- DX案件の高度化、顧客の大型化により、収益力・生産性が向上
- 豪州を中心に、海外事業が利益貢献

中計（2019-2022）の営業利益目標を前倒し達成

豪州における事業基盤を拡大し北米事業の橋頭堡を確立、
社会課題解決テーマ等次なる成長領域の開拓も着実に実施

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1 2022年3月期決算について

2 サステナビリティ経営の取り組み

3 2023年3月期業績見通し

4 Group Vision 2030 (骨子)

5 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サステナビリティ経営と目指す姿

NRIグループの持続的成長　　**持続可能な未来社会づくり**

企業理念「未来創発」

NRIグループのサステナビリティ経営 (中期経営計画2019～2022)

Share the Next Values!

【Vision2022 財務目標】

連結営業利益	1,000億円
連結営業利益率	14%以上
海外売上高	1,000億円
ROE	14%※

※ 継続的に高い資本効率を目指す

価値共創を通じた社会課題の解決 (CSVへの取組み)

新たな価値創造を通じた
活力ある未来社会の共創

社会資源の有効活用を通じた
最適社会の共創

社会インフラの高度化を通じた
安全安心社会の共創

＋ CSV：Creating Shared Value (共通価値の創造)

持続的成長に向けた重要課題

- 地球環境への負荷低減
- 多様なプロフェッショナルが挑戦する場の実現
- 社会からの信頼を高める法令遵守・リスク管理
- 社会のライフラインとしての情報システムの管理

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サステナビリティ経営の取り組み

2022年3月期の価値共創の振り返り

※ 参考資料に事例を掲載

社会価値	施策	取組み状況	
活力ある未来社会の共創	DXの推進	**多数のDX案件を通じ、社会変革をリード。**Core BTSを子会社化、北米にもDX展開 **KPI)** DX関連売上　3,900億円	↗
	新たなビジネスモデル創出	コマツと新会社**「EARTHBRAIN」**※発足。建設業界の**大幅な生産性向上**をめざす **KPI)** 提携件数(JV・自治体支援など)　3件	↗
	社会提言・制度提案の発信	ワクチン接種の経済影響、リベンジ消費動向など、社会課題解決に向け情報発信 **KPI)** 大手5紙NRI記事取扱件数　114件	→
最適社会の共創	ビジネスプラットフォームのサービス拡大	STARの大型顧客導入やサービス拡充など、共同利用型サービスが進展 **KPI)** ビジネスプラットフォーム売上　1,097億円	↗
	ビジネスプラットフォームを通じた顧客の環境効果創出	**データセンター(3ヶ所)の再エネ化**を完了。**CDP Aリスト**認定、**MSCI格付けAAA**獲得 **KPI)** 共同利用による顧客のCO_2削減量　105,087トン	
	最適社会に向けた変革への貢献	**カーボントレーシングシステム**※のプロトタイプ開発。企業のCO2排出量把握を支援 **KPI)** 業務改革関連サービス(DX1.0ab)事業規模　前年比+32%	↗
	最適社会を実現するITインフラ構築への貢献	金融ASPサービスのクラウド基盤を順次更新し、社会インフラとしての最適化が進展 **KPI)** クラウド・DCサービス事業規模　前年比+8%	→
安全安心社会の共創	社会インフラの高度化への貢献	**マイナポータル**と連携する**e-私書箱**、**公的個人認証e-NINSHO**の利用がさらに拡大 **KPI)** 公共関連サービス事業規模　前年比+6%	↗
	情報セキュリティへの貢献	**ゼロトラスト**事業※が拡大。社会やインフラのセキュリティ向上に寄与 **KPI)** セキュリティ・安全安心への投資額　75億円	↗
	稼働システムの品質のキープアップ	システムの安定稼働のため、総合連動点検や大規模障害運用訓練を継続実施 **KPI)** 財務的・社会的に重大な影響を及ぼす情報システム障害件数　0件	→

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1 2022年3月期決算について

2 サステナビリティ経営の取り組み

3 2023年3月期業績見通し

4 Group Vision 2030 (骨子)

5 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高

（百万円）

	2021年3月末	2022年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,050	8,789	1,738	24.7%
金融ITソリューション	184,968	198,391	13,423	7.3%
産業ITソリューション	102,484	123,402	20,917	20.4%
IT基盤サービス	15,281	17,800	2,518	16.5%
合　計	309,785	348,384	38,599	12.5%
うち、翌期売上予定分	301,550	340,630	39,079	13.0%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高 （国内/海外別）

■国内分受注残高

（百万円）

	2021年3月末	2022年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	6,597	8,350	1,753	26.6%
金融ITソリューション	184,634	192,607	7,972	4.3%
産業ITソリューション	74,108	74,931	823	1.1%
IT基盤サービス	15,281	17,800	2,518	16.5%
合　計	280,621	293,689	13,068	4.7%

■海外子会社分受注残高

（百万円）

	2021年3月末	2022年3月末	増減額	増減率
海外子会社※	29,163	54,694	25,531	87.5%

（2022年3月期に新たに連結した海外子会社の受注残高　Core BTS：約150億円、AUSIEX：約50億円、Planit：約30億円）

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月期業績見通し

通期業績予想

（億円）

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	6,116	6,700	583	9.5%
営業利益	1,062	1,150	87	8.3%
営業利益率	17.4%	17.2%	△0.2P	
税引前利益	1,046	1,130	83	8.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	714	770	55	7.8%
基本的1株当たり当期利益(EPS)	¥120.57	¥130.60	¥10.03	
1株当たり年間配当金	¥40.0	¥44.0	¥4.0	
第2四半期末	¥19.0	¥22.0	¥3.0	
期末	¥21.0	¥22.0	¥1.0	
連結配当性向	33.1%	33.8%	0.7P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月期業績見通し

セグメント別外部売上収益　業績予想参考値

（億円）

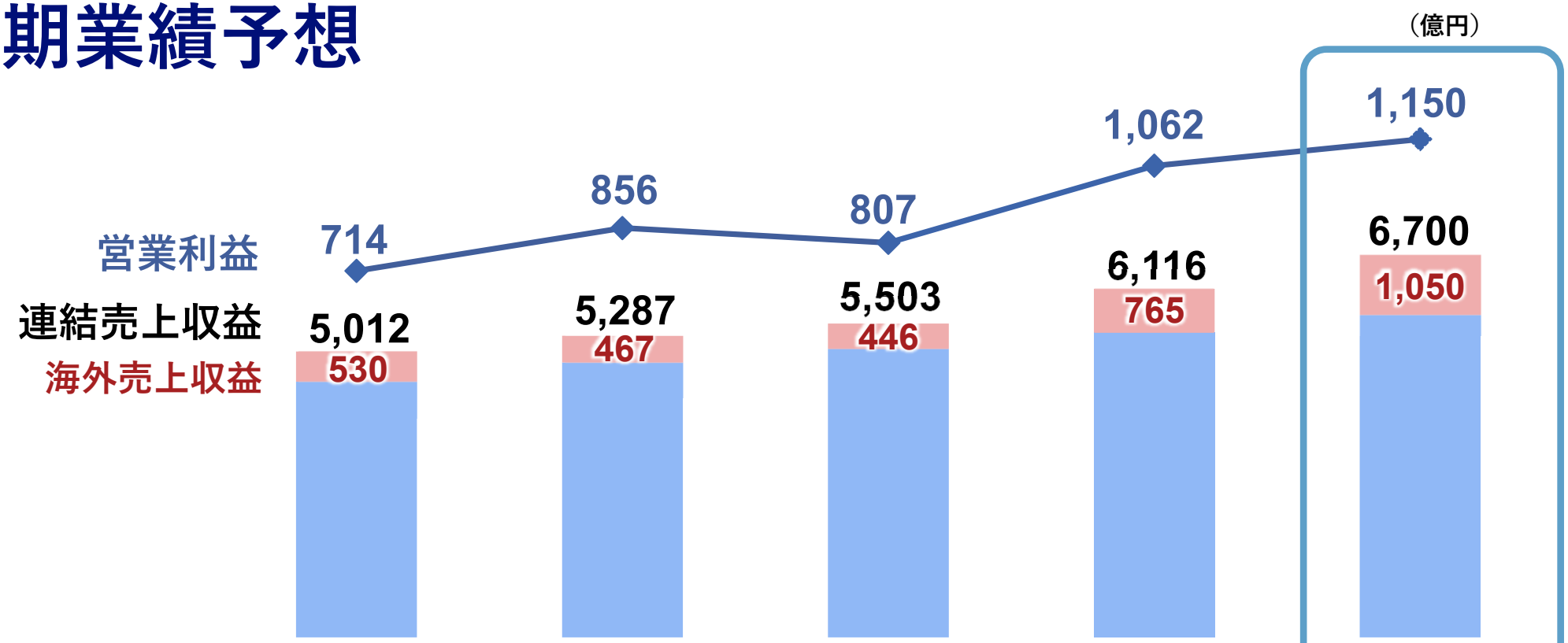
	2022年3月期 通期 (実績)	構成比	2023年3月期 通期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	428	7.0%	450	6.7%	21	5.1%
金融ITソリューション	3,036	49.6%	3,150	47.0%	113	3.7%
証券業	1,333	21.8%	1,380	20.6%	46	3.5%
保険業	688	11.3%	710	10.6%	21	3.1%
銀行業	470	7.7%	500	7.5%	29	6.2%
その他金融業等	543	8.9%	560	8.4%	16	3.0%
産業ITソリューション	2,225	36.4%	2,630	39.3%	404	18.2%
流通業	682	11.2%	700	10.4%	17	2.5%
製造・サービス業等	1,543	25.2%	1,930	28.8%	386	25.1%
IT基盤サービス	426	7.0%	470	7.0%	43	10.3%
合　計	6,116	100.0%	6,700	100.0%	583	9.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月期業績見通し

通期業績予想



	2019年3月期 実績（日本基準）	2020年3月期 実績（IFRS）	2021年3月期 実績（IFRS）	2022年3月期 実績（IFRS）	2023年3月期 予想（IFRS）
連結売上収益	5,012 億円	5,287 億円	5,503 億円	6,116 億円	6,700 億円
営業利益	714 億円	856 億円	807 億円	1,062 億円	1,150 億円
営業利益率	14.3 %	16.2 %	14.7 %	17.4 %	17.2 %
海外売上収益※1	530 億円	467 億円	446 億円	765 億円	1,050 億円※2

※1 海外売上収益は、2020年3月までは顧客の所在地を基礎とする方法で、2021年3月期から各子会社の本社所在地を基礎とする方法で記載しています
※2 2023年3月期 予想策定時為替レート 米ドル=115.01円、豪ドル＝83.43円

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1 2022年3月期決算について

2 サステナビリティ経営の取り組み

3 2023年3月期業績見通し

4 Group Vision 2030 (骨子)

5 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Group Vision 2030 (骨子)

Group Vision 2030について

- 本章では、新長期経営ビジョン「Group Vision 2030（以下、V2030）」の骨子を説明
- 今後、V2030の確定と新中期経営計画の策定を行い、2023年4月に発表予定

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Group Vision 2030 (骨子)

2030年、DXはさらに深化しテクノロジーが世界を駆動

環境変化の大きな「うねり」

社会課題の複雑化
- 脱炭素(CN)など社会課題解決の重要性
- 社会・投資家からの企業への期待
- 国際政治動向の複雑化

産業構造の流動化
- デジタル化で業種業態の境界が溶解
- 既存の収益モデルの成長限界
- 競争力の源泉としてのデジタル化

先端技術の進化とコモディティ化の進展
- クラウドやAI、次世代通信など先端技術の進化
- ノーコード/ローコードなどのコモディティ化

価値観・働き方の多様化
- 経済格差、二極化、分断が進展
- 個人を尊重、新しい働き方の定着

企業活動への「インパクト」

産業・ビジネスモデルの再定義
- 業種業態を超えた新たなビジネス領域
- 既存アセットが足かせに (レガシー資産)
- デジタル・ファーストへ転換 (増価蓄積型※)

※ 新品の価値が最も低く、アップデートをしながら時間の経過とともに増価する

様々なコンバージェンスの進展 (一体化・融合)
- 経営とテクノロジーとのコンバージェンスが進展
- テクノロジー活用が優劣を分ける

社会課題解決は協調領域の拡大が必須
- 社会課題の解決には、パートナシップが不可欠
- CNを始め協調的な枠組みへ

多様性は活力の源泉
- 包摂性・多様性に伴うビジネス機会
- 企業は多彩な人材・才能の活用が条件に

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Group Vision 2030 (骨子)

NRIが創発する2030年の社会とNRIの姿

2030年の社会

豊かさと活力がある社会

豊かさと活力をもたらす社会の構築には、
優れた無形資産（人的資本、知的財産）と、
そこから価値を生み出すための**デジタル社会資本※の充実**が不可欠

※ デジタル技術で新たな価値を生み出し社会や産業を支える共通のインフラやサービス

持続可能で最適な社会

資源を有効活用し地球環境に配慮した社会を実現するため、
リアル空間の様々な事象が**データによって可視化**され、
デジタル空間でのシミュレーションによって最適に運用されている
（デジタルツイン）

安全で安心な社会

生活者が安心して様々なデジタルサービスを利活用して
快適に暮らすために、社会インフラや個人情報等が
高度なセキュリティサービスによって守られている

2030年のNRI

**常にテクノロジーの未来を先駆ける私たちNRIは、DXの先にある豊かさを洞察し、
デジタル社会資本で世界をダイナミックに変革していく**

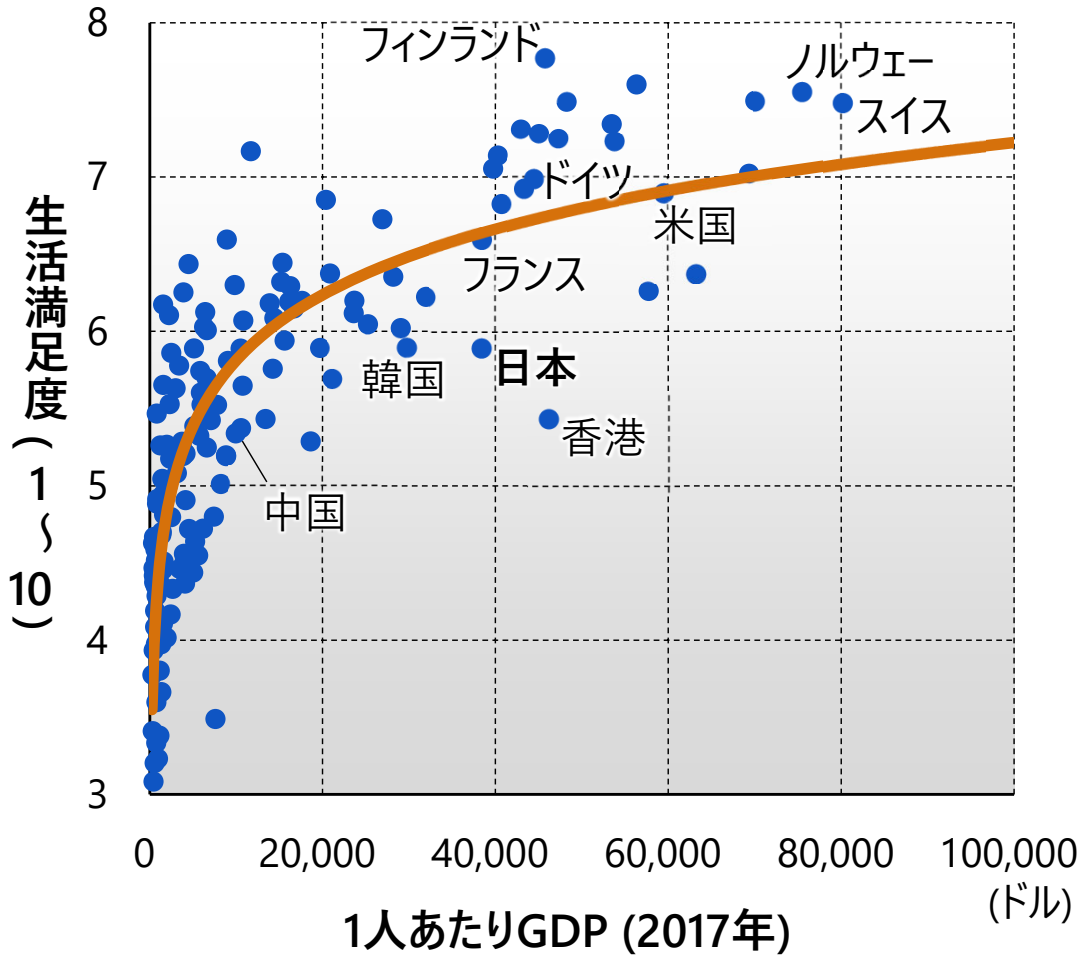
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

豊かさと活力ある社会にはデジタル社会資本が不可欠

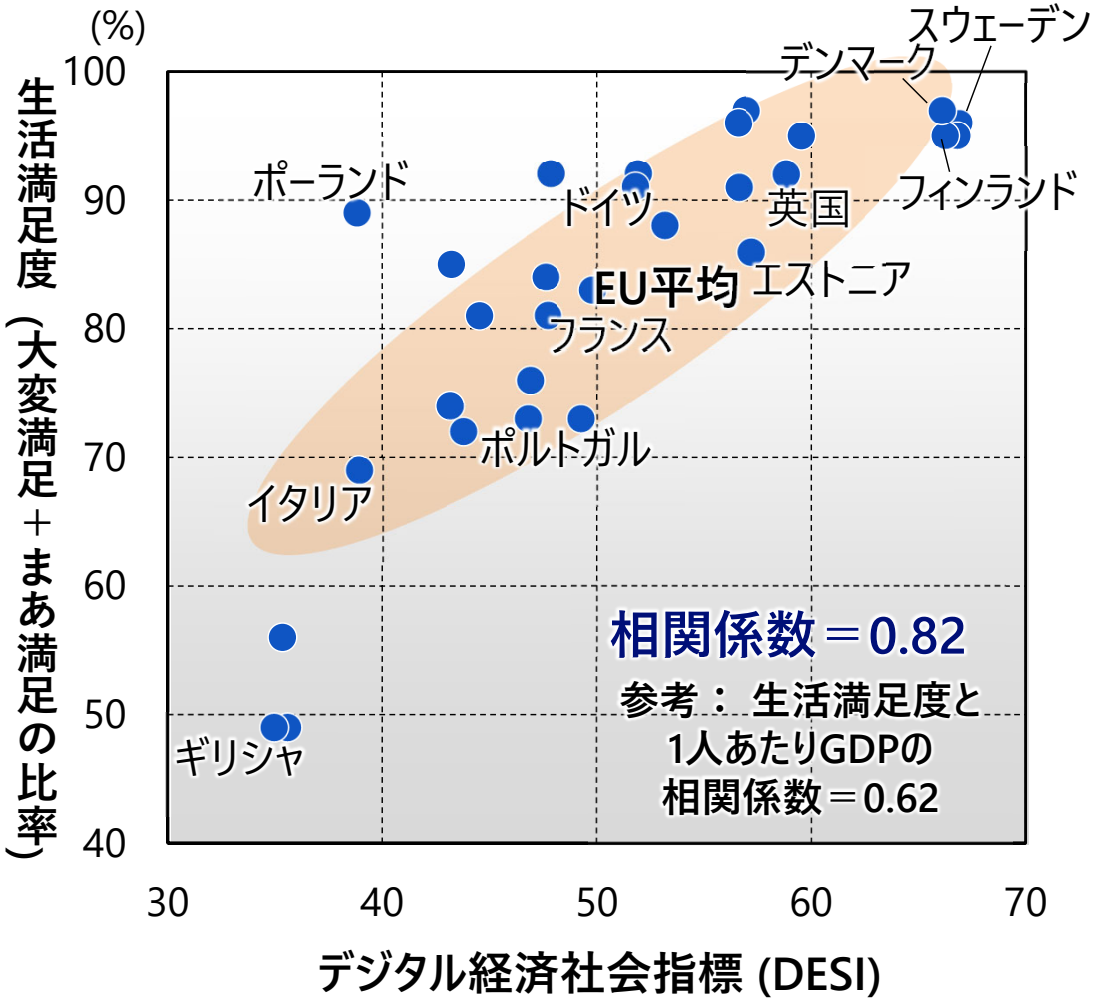
2019年10月「NRI未来創発フォーラム2019」より

各国の生活満足度と1人あたりGDP



出所) 1人あたりGDP：世界銀行
生活満足度：国連 World Happiness Index (2018年)

EU各国の生活満足度とDESI



出所) 生活満足度：欧州委員会 Eurobarometer (2018年)
デジタル経済社会指標：欧州委員会 DESI (2018年)

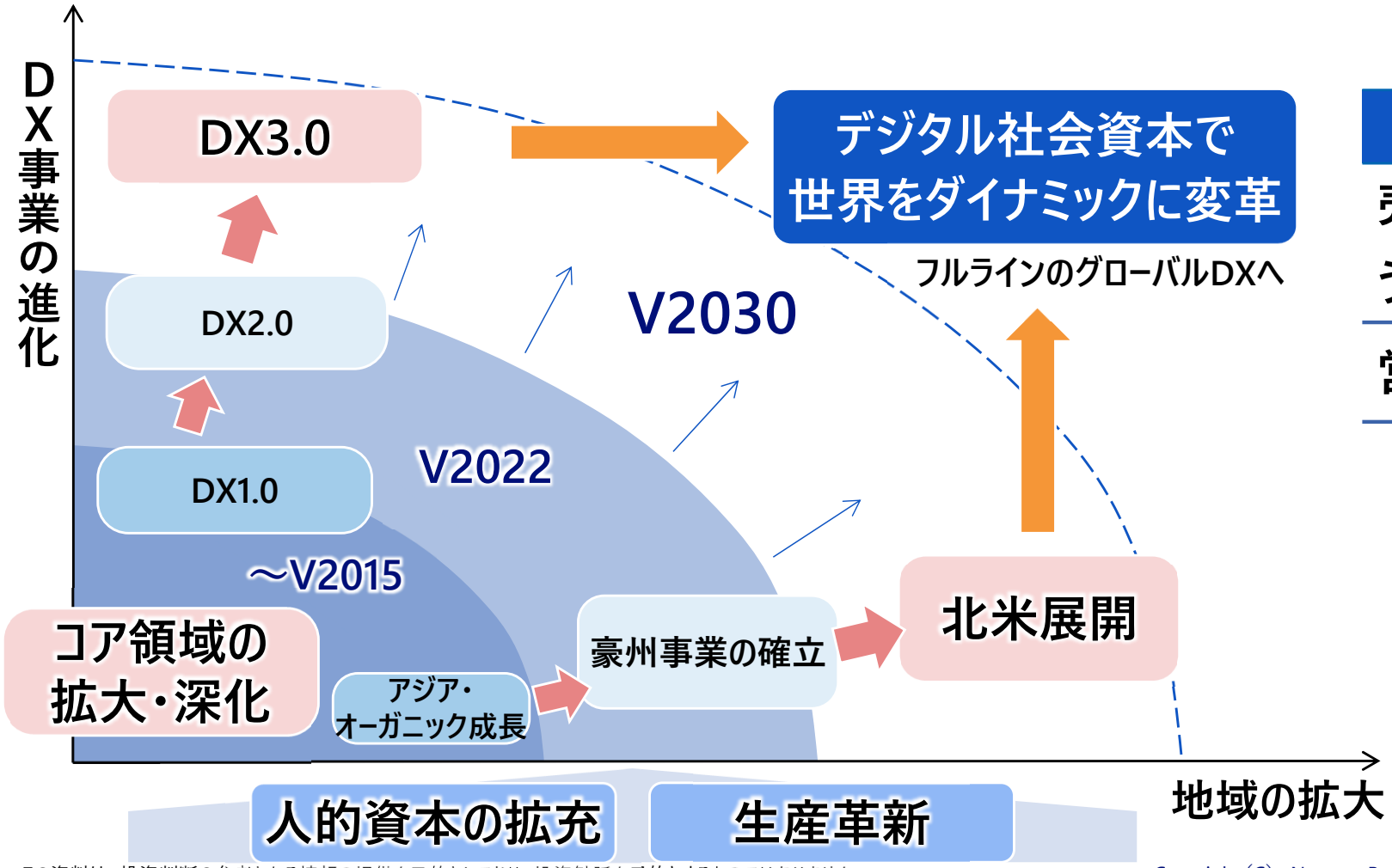
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Group Vision 2030 (骨子)

2030年に向けた成長ストーリー

- **コア領域**：拡大・深化を通じて**顧客の価値創出**をリード
- **DX**　　：企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらす**DX3.0**へと進化
- **グローバル**：各地域のIPを相互に高めあいながら、NRIらしいDXを**グローバル**で実現



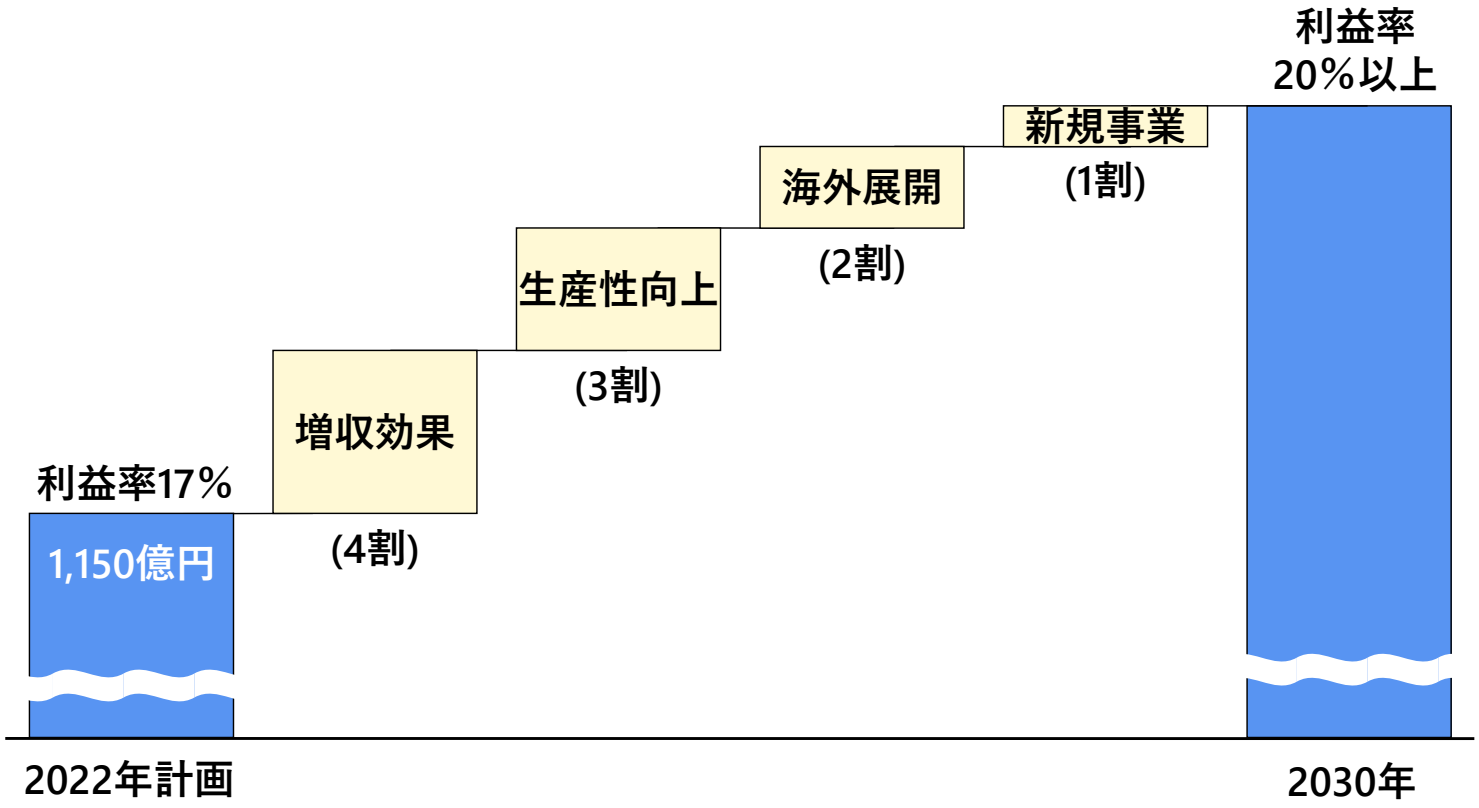
2030年のイメージ	
売上	1兆円超
うち海外	2,500億円超
営業利益率	20%以上

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Group Vision 2030 (骨子)

営業利益成長の考え方

- **増収効果**　：顧客大型化など売上拡大による利益成長
- **生産性向上**：PF型ビジネスの拡大、デジタルIPやAI活用等の生産革新などの寄与
- **海外展開**　：豪州事業の利益率向上と北米事業基盤の確立
- **新規事業**　：DX3.0を始めとする新たなサービスの収益化

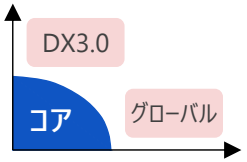


この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Group Vision 2030 (骨子)

コア領域：DX1.0/2.0の進化と深化で成長を続ける



コンサル：DX実行系コンサルの拡充

- アナリティクスやDXコンサルなど、顧客の変革実現を担う**DX実行系コンサル**を拡充
- 社会課題アプローチで、顧客協業やDX新サービスなど**企画事業の先行投資拡大**

金融：BPF※進化とレガシーマイグレーション

- BPFは業態別から**機能別に進化**、オルタナ投資やデジタルアセットなど**新市場向けPF**を創出
- クラウドシフトやITアウトソースなど、顧客の**レガシーIT資産のマイグレーション事業**を拡大

※ BPF：Business Platform

産業：DX先行顧客の開拓・大型化

- **コンソリューション**と**デジタル開発力**を梃子に主要産業のDX成長企業を開拓
- 開発効率化と、顧客ビジネスの最適化・自動化に資する**デジタルIPを拡充**し、競争力強化

基盤：サイバーセキュリティ事業の拡大

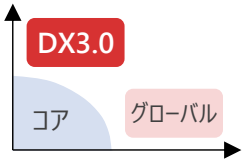
- デジタルクライムに対する**サイバーディフェンスサービス**を、規制対応含め多角的に展開
- **先端技術IPの獲得**に向け、R&D強化に加えベンダーやスタートアップ等との共創を加速

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Group Vision 2030 (骨子)

DX：デジタル社会資本でありたい未来社会を実現



NRIが創発する2030年の社会

- **豊かさと活力**がある社会
- **持続可能**で最適な社会
- **安全で安心**な社会

DX3.0で創出するデジタル社会資本

ソーシャルDX

- **行政サービスのデジタル化**
  マイナンバーを基盤とした市民の利便性向上
- **地方創生・地域スマート化**
  生活の質向上、競争力拡大に向け地方DXを推進
  街や建物のスマート化による最適化社会の実現
- **金融サービスの新たな広がり**
  デジタルアセットなどの金融資産の新たな活用拡大

バリューチェーンDX

- **バリューチェーン最適化/トレース**
  環境共生と経済効率の両立、CO2可視化
- **サーキュラーエコノミーPF創出**
  資源有効活用による環境共生

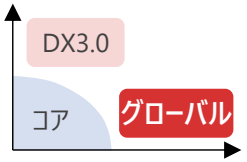
インフラDX

- **インフラライフサイクル変革**
  持続可能でレジリエントな社会インフラ実現
- **カーボンニュートラルに向けた金融インフラ創出**
  脱炭素など、市場の創造や高度化

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

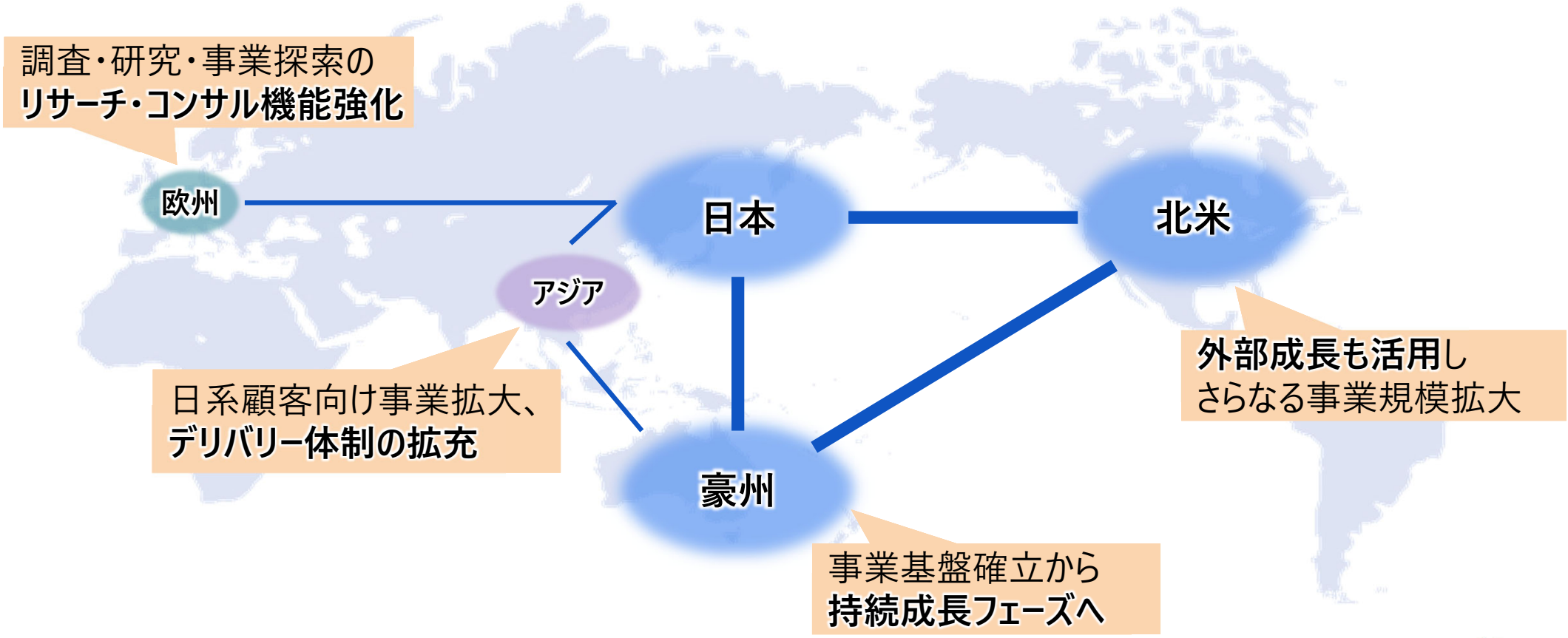
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

グローバル：世界三極を中心とした事業展開へ



- 日本・アジア、豪州、北米の三極を中心に、**現地経営体制による持続的な事業基盤を確立**し、地域間の連携強化・シナジー創出を加速
- 長期的には**フルラインのグローバルDX事業**を展開

DXを各地域で進化させつつ、相互に高めあう



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1 2022年3月期決算について

2 サステナビリティ経営の取り組み

3 2023年3月期業績見通し

4 Group Vision 2030 (骨子)

5 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別損益（うち海外分）

■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

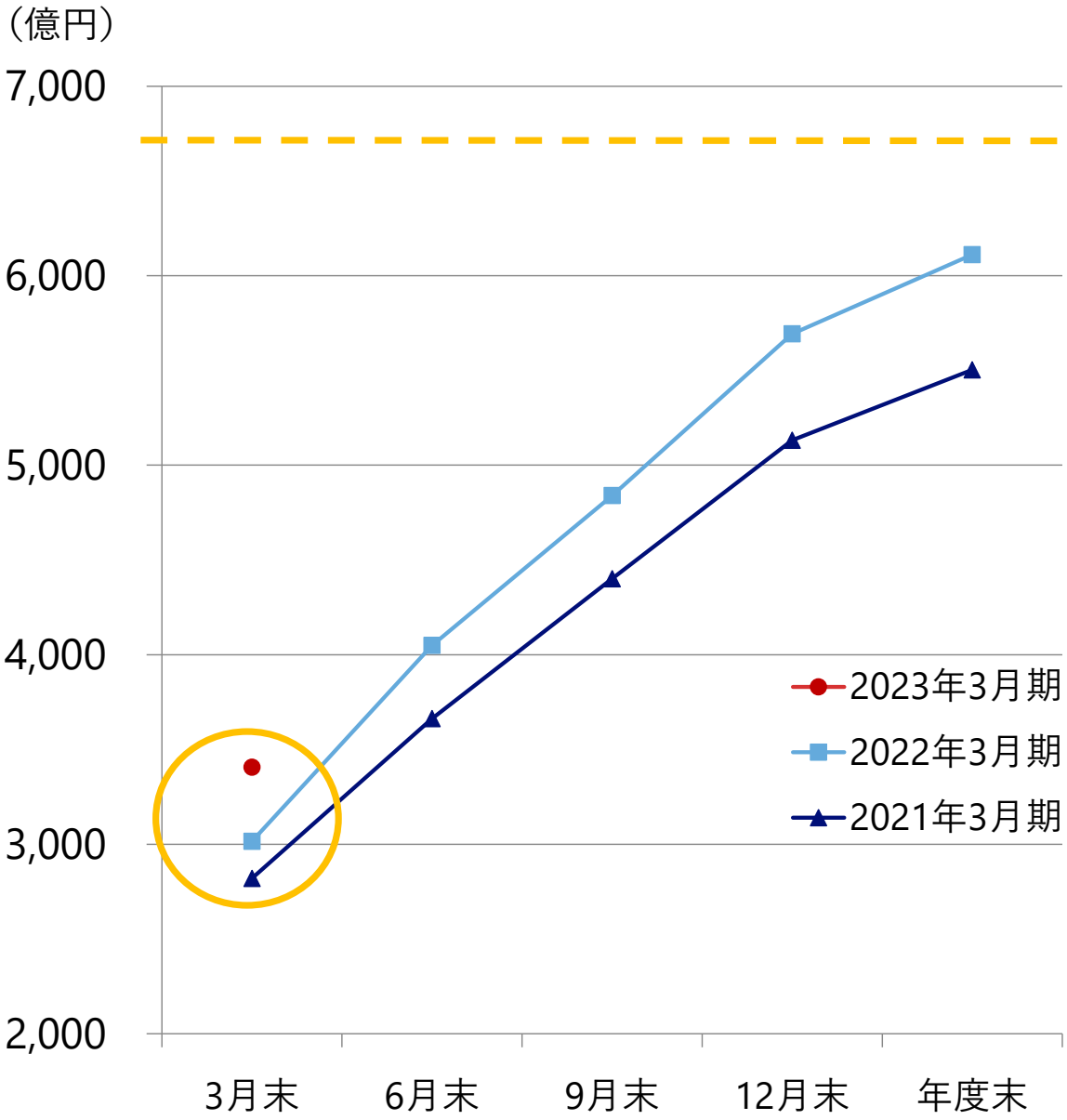
（百万円）

		2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	3,690	4,772	1,082	29.3%
	営業利益	359	662	303	84.3%
	営業利益率	9.7%	13.9%	4.1P	
金融ITソリューション	売上収益	5,570	11,710	6,140	110.2%
	営業利益	1,270	1,649	379	29.8%
	営業利益率	22.8%	14.1%	△8.7P	
産業ITソリューション	売上収益	38,744	65,189	26,445	68.3%
	営業利益	△297	5,214	5,511	ー
	営業利益率	△0.8%	8.0%	8.8P	
IT基盤サービス	売上収益	303	372	69	22.8%
	営業利益	81	21	△59	△73.3%
	営業利益率	26.8%	5.8%	△21.0P	
合　計（調整額控除後）	売上収益	44,613	76,519	31,906	71.5%
	営業利益	1,423	7,553	6,130	430.7%
	営業利益率	3.2%	9.9%	6.7P	

※各セグメントにおける海外子会社の売上収益及び営業利益を記載しています。なお、本社で負担しているグローバル関連の費用は含めていません。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

売上収益＋受注残高（当期売上予定分）



（億円）

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上収益(通期)※1	6,116	6,700	+9.5%
受注残高※2	3,015	3,406	+13.0%
進捗率	49.3%	50.8%	1.5P

(※1) 2022年3月期は実績値、2023年3月期は予想値
(※2) 期初時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部受注高 ＜通期＞（合計）

（百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	39,957	44,546	4,589	11.5%
金融ITソリューション	307,715	317,059	9,344	3.0%
産業ITソリューション	189,587	243,501	53,913	28.4%
IT基盤サービス	37,083	45,126	8,042	21.7%
合　計	574,343	650,233	75,890	13.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部受注高 ＜通期＞（国内/海外別）

■国内分受注高

（百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	36,534	40,665	4,130	11.3%
金融ITソリューション	304,528	302,696	△1,832	△0.6%
産業ITソリューション	153,361	160,067	6,706	4.4%
IT基盤サービス	36,780	44,754	7,973	21.7%
合　計	531,204	548,182	16,978	3.2%

■海外子会社分受注高

（百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
海外子会社※	43,138	102,050	58,911	136.6%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

連結キャッシュフロー ＜通期＞

（百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,594	98,137	16.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,522	△130,547	536.1%
（除く、資金運用目的投資）	△22,811	△130,472	472.0%
フリー・キャッシュ・フロー	64,071	△32,410	―
（除く、資金運用目的投資）	61,782	△32,335	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,183	△7,995	△39.3%
現金及び現金同等物の増減額	52,408	△37,576	―
（除く、資金運用目的投資）	50,119	△37,501	―
現金及び現金同等物の期末残高	153,187	115,610	△24.5%
現金及び現金同等物 ＋資金運用目的投資残高	154,847	117,368	△24.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決算ハイライト ＜第4四半期＞

■前年同期との比較

（百万円）

	2021年3月期 4Q(1～3月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
売上収益	145,985	163,686	17,700	12.1%
営業利益	16,762	24,846	8,083	48.2%
営業利益率	11.5%	15.2%	3.7P	
EBITDAマージン	23.8%	22.2%	△1.6P	
税引前四半期利益	12,330	24,818	12,488	101.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,861	17,130	4,268	33.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部売上収益 ＜第4四半期＞

（百万円）

	2021年3月期 4Q(1～3月)	構成比	2022年3月期 4Q(1～3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	11,875	8.1%	12,570	7.7%	695	5.9%
金融ITソリューション	74,521	51.0%	78,459	47.9%	3,938	5.3%
証券業	34,069	23.3%	35,230	21.5%	1,161	3.4%
保険業	16,494	11.3%	18,496	11.3%	2,001	12.1%
銀行業	12,887	8.8%	11,749	7.2%	△1,138	△8.8%
その他金融業等	11,068	7.6%	12,982	7.9%	1,913	17.3%
産業ITソリューション	48,705	33.4%	60,433	36.9%	11,727	24.1%
流通業	15,741	10.8%	17,582	10.7%	1,840	11.7%
製造・サービス業等	32,964	22.6%	42,851	26.2%	9,886	30.0%
IT基盤サービス	10,883	7.5%	12,223	7.5%	1,340	12.3%
合　計	145,985	100.0%	163,686	100.0%	17,700	12.1%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部売上収益 ＜第4四半期＞（補足情報）

■主要顧客別売上収益

（百万円）

	2021年3月期 4Q(1～3月)	割合※	2022年3月期 4Q(1～3月)	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	17,828	12.2%	16,889	10.3%	△939	△5.3%

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別損益 ＜第4四半期＞

■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

（百万円）

		2021年3月期 4Q(1～3月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	12,181	13,089	908	7.5%
	営業利益	4,492	4,218	△273	△6.1%
	営業利益率	36.9%	32.2%	△4.7P	
金融ITソリューション	売上収益	75,542	79,711	4,169	5.5%
	営業利益	7,954	10,395	2,440	30.7%
	営業利益率	10.5%	13.0%	2.5P	
産業ITソリューション	売上収益	49,713	62,562	12,849	25.8%
	営業利益	4,167	6,189	2,022	48.5%
	営業利益率	8.4%	9.9%	1.5P	
IT基盤サービス	売上収益	38,697	41,262	2,564	6.6%
	営業利益	5,019	4,209	△810	△16.1%
	営業利益率	13.0%	10.2%	△2.8P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

増減要因分析 ＜第4四半期＞

■セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

（凡例）（＋）増加要因、（－）減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		（＋）国内DXコンサルティング案件	
金融IT ソリューション	証券業	（＋）豪州AUSIEX連結効果	（＋）証券業向けSI案件の寄与 （＋）共同利用型サービス利用料増加
	保険業	（＋）損保業向けシステム開発 （＋）共済・公共系案件	
	銀行業	（－）前期大型案件の反動	
	その他金融業等	（＋）豪州AUSIEX連結効果	
産業IT ソリューション	流通業	（＋）小売り・商社向けシステム開発 （＋）北米Core BTS連結効果	（＋）国内DX案件の寄与 （＋）豪州事業の収益性回復
	製造・サービス業等	（＋）物流業向けシステム開発 （＋）豪州Planit連結効果 （＋）北米Core BTS連結効果	
IT基盤サービス		（＋）情報セキュリティ事業	（－）販管費の増加（一過性コスト）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サービス別外部売上収益 ＜第4四半期＞

（百万円）

	2021年3月期 4Q(1～3月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	25,229	38,641	13,411	53.2%
開発・製品販売	48,329	49,367	1,037	2.1%
運用サービス	66,601	69,080	2,479	3.7%
商品販売	5,825	6,597	771	13.2%
合　計	145,985	163,686	17,700	12.1%

- **コンサルティングサービス**：国内の金融IT顧客向け案件の増加、豪州・北米事業の拡大
- **開発・製品販売**：国内の産業IT顧客向けを中心にDX案件が進展
- **運用サービス**：金融IT顧客向け共同利用型サービスや北米事業の拡大

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

連結P/Lハイライト ＜第4四半期＞

（百万円）

	2021年3月期 4Q(1～3月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
売上収益	145,985	163,686	17,700	12.1%
売上原価	96,457	107,672	11,214	11.6%
外注費	43,878	52,882	9,003	20.5%
売上総利益	49,527	56,014	6,486	13.1%
売上総利益率	33.9%	34.2%	0.3P	
販売費及び一般管理費	25,788	31,099	5,310	20.6%
その他の収益・費用等	△6,976	△68	6,908	△99.0%
営業利益	16,762	24,846	8,083	48.2%
営業利益率	11.5%	15.2%	3.7P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

連結P/Lハイライト ＜第4四半期＞ 続き

（百万円）

	2021年3月期 4Q(1～3月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
営業利益	16,762	24,846	8,083	48.2%
金融損益	△4,432	△27	4,404	△99.4%
税引前四半期利益	12,330	24,818	12,488	101.3%
法人所得税費用	△231	7,622	7,854	ー
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,861	17,130	4,268	33.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部受注高 ＜第4四半期＞（合計）

（百万円）

	2021年3月期 4Q(1～3月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
コンサルティング	10,192	11,287	1,094	10.7%
金融ITソリューション	188,998	198,227	9,228	4.9%
産業ITソリューション	111,182	124,910	13,727	12.3%
IT基盤サービス	17,554	20,195	2,641	15.0%
合　計	327,928	354,621	26,692	8.1%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部受注高 ＜第4四半期＞ （国内/海外別）

■国内分受注高

（百万円）

	2021年3月期 4Q(1～3月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
コンサルティング	9,202	10,244	1,041	11.3%
金融ITソリューション	188,372	191,881	3,509	1.9%
産業ITソリューション	80,920	80,576	△344	△0.4%
IT基盤サービス	17,469	20,084	2,615	15.0%
合　計	295,964	302,786	6,821	2.3%

■海外子会社分受注高

（百万円）

	2021年3月期 4Q(1～3月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
海外子会社※	31,963	51,834	19,871	62.2%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サービス別外部売上収益　業績予想参考値

（億円）

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	1,254	1,350	95	7.6%
開発・製品販売	1,960	2,240	279	14.3%
運用サービス	2,729	2,830	100	3.7%
商品販売	172	280	107	62.1%
合　計	6,116	6,700	583	9.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

業績予想 ＜上期・下期＞

■ 上期

（億円）

	2022年3月期 上期（実績）	2023年3月期 上期（予想）	増減額	増減率
売上収益	2,919	3,200	280	9.6%
営業利益	539	550	10	2.0%
営業利益率	18.5%	17.2%	△1.3P	
税引前利益	535	540	4	0.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	365	370	4	1.3%

■ 下期

（億円）

	2022年3月期 下期（実績）	2023年3月期 下期（予想）	増減額	増減率
売上収益	3,196	3,500	303	9.5%
営業利益	523	600	76	14.7%
営業利益率	16.4%	17.1%	0.8P	
税引前利益	511	590	78	15.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	349	400	50	14.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別売上収益予想参考値＜上期・下期＞

■ 上期

（億円）

	2022年3月期 上期（実績）	構成比	2023年3月期 上期（予想）	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	188	6.5%	200	6.3%	11	6.1%
金融ITソリューション	1,458	50.0%	1,510	47.2%	51	3.5%
証券業	644	22.1%	670	20.9%	25	3.9%
保険業	318	10.9%	330	10.3%	11	3.6%
銀行業	229	7.9%	240	7.5%	10	4.5%
その他金融業等	265	9.1%	270	8.4%	4	1.7%
産業ITソリューション	1,076	36.9%	1,270	39.7%	193	18.0%
流通業	333	11.4%	340	10.6%	6	1.9%
製造・サービス業等	742	25.4%	930	29.1%	187	25.3%
IT基盤サービス	196	6.7%	220	6.9%	23	12.0%
合　計	2,919	100.0%	3,200	100.0%	280	9.6%

■ 下期

（億円）

	2022年3月期 下期（実績）	構成比	2023年3月期 下期（予想）	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	239	7.5%	250	7.1%	10	4.4%
金融ITソリューション	1,577	49.4%	1,640	46.9%	62	3.9%
証券業	688	21.5%	710	20.3%	21	3.1%
保険業	370	11.6%	380	10.9%	9	2.6%
銀行業	241	7.5%	260	7.4%	18	7.8%
その他金融業等	277	8.7%	290	8.3%	12	4.3%
産業ITソリューション	1,149	36.0%	1,360	38.9%	210	18.3%
流通業	348	10.9%	360	10.3%	11	3.2%
製造・サービス業等	800	25.1%	1,000	28.6%	199	24.9%
IT基盤サービス	229	7.2%	250	7.1%	20	8.9%
合　計	3,196	100.0%	3,500	100.0%	303	9.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サービス別売上収益予想参考値＜上期・下期＞

■ 上期

（億円）

	2022年3月期 上期（実績）	2023年3月期 上期（予想）	増減額	増減率
コンサルティングサービス	546	610	63	11.6%
開発・製品販売	953	1,070	116	12.2%
運用サービス	1,345	1,380	34	2.6%
商品販売	74	140	65	87.5%
合　　計	2,919	3,200	280	9.6%

■ 下期

（億円）

	2022年3月期 下期（実績）	2023年3月期 下期（予想）	増減額	増減率
コンサルティングサービス	708	740	31	4.5%
開発・製品販売	1,006	1,170	163	16.2%
運用サービス	1,383	1,450	66	4.8%
商品販売	98	140	41	42.8%
合　　計	3,196	3,500	303	9.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

設備投資、減価償却費　業績予想参考値

■ 投資等

（億円）

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	469	500	30	6.4%
有形固定資産	109	150	40	36.5%
無形資産	359	350	△9	△2.8%
研究開発費	49	50	0	0.1%

■ 減価償却費

（億円）

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合　計	419	460	40	9.7%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

設備投資、減価償却費

■ 設備投資は500億円を見込む

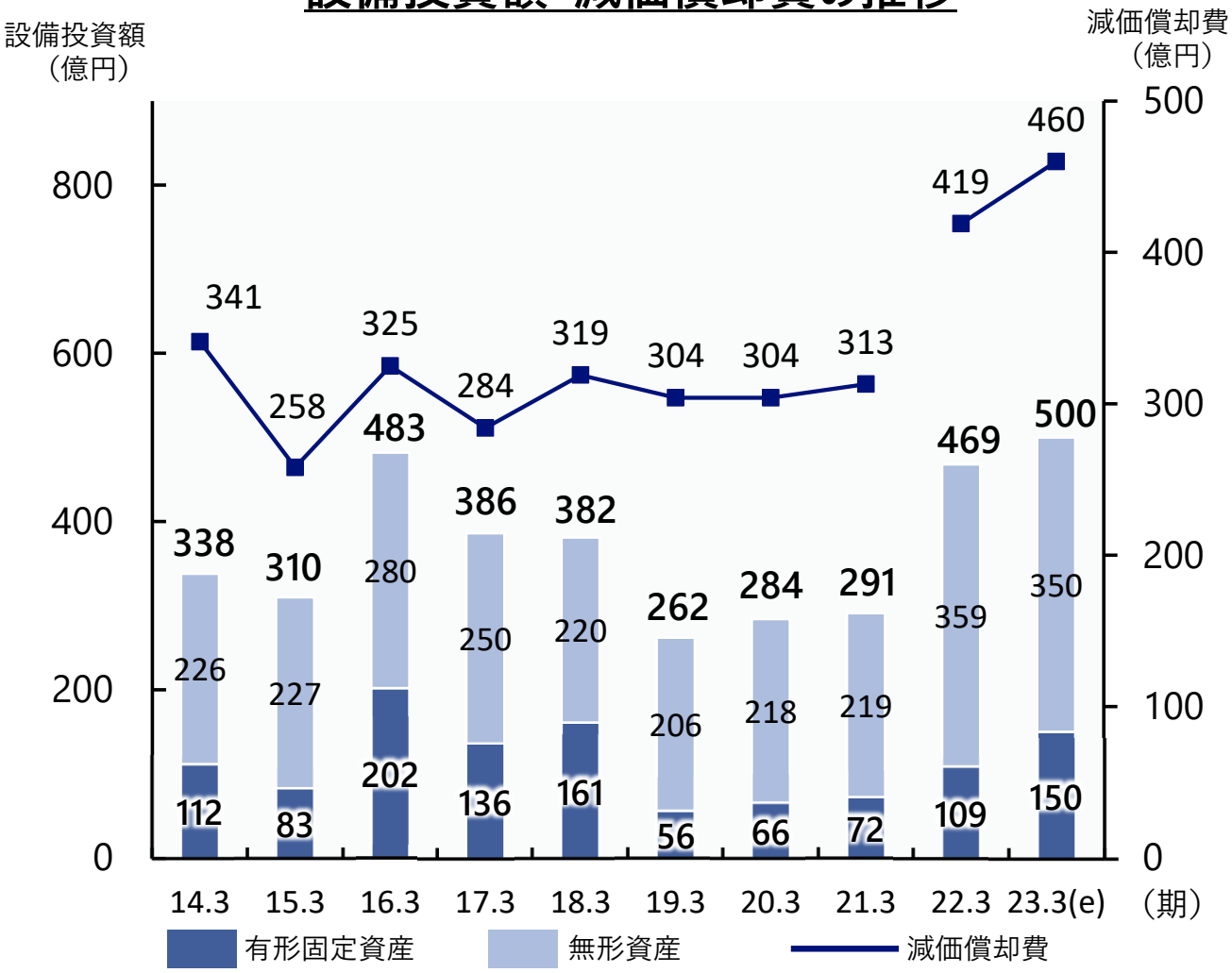
● 無形資産への投資
- 共同利用型サービスの機能強化
- 金融機関向け新プラットフォームサービス創出
- デジタルIPの開発投資

など

● 有形固定資産への投資
- 大阪第二データセンター第二棟建設
- データセンター設備更新

など

設備投資額・減価償却費の推移



※2022年3月期以降はIFRS、それ以前は日本基準

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

研究開発

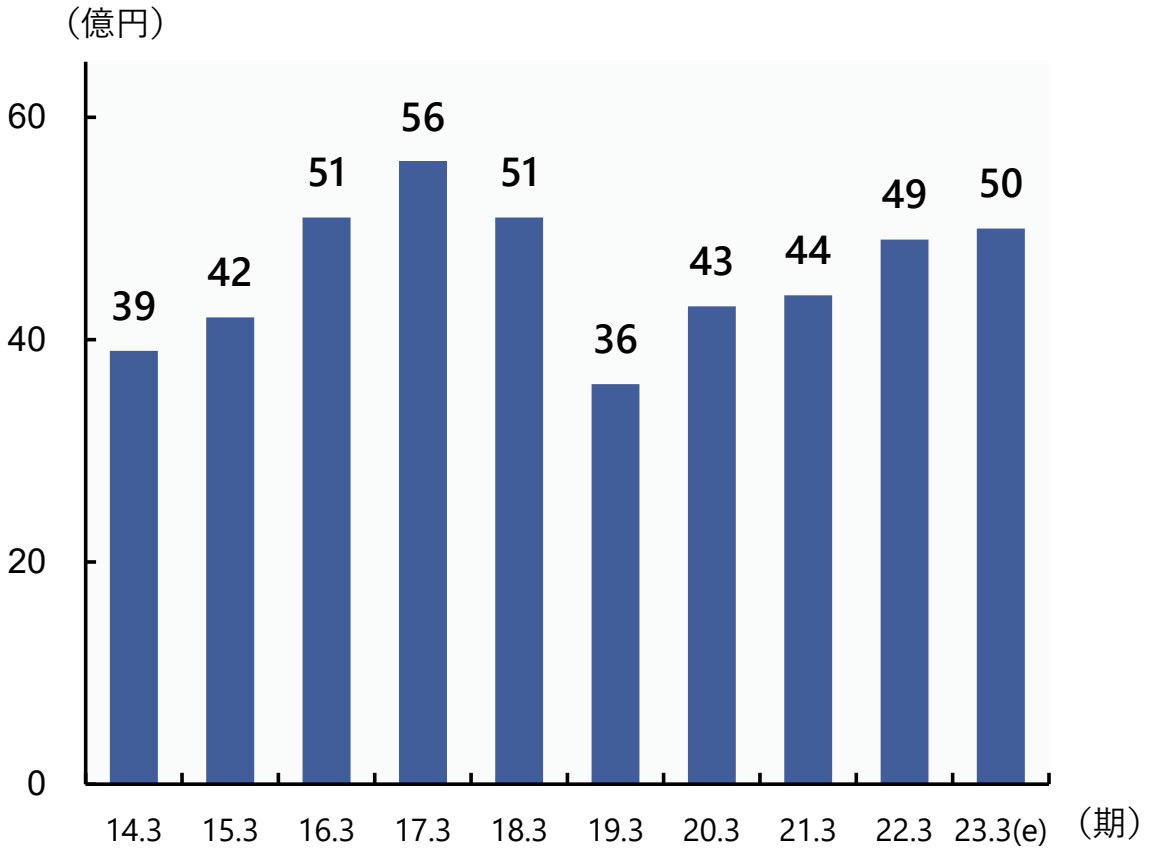
■ 社会や業界の変化を見据え、デジタルケイパビリティを強化

今期のR&Dテーマの例

● 調査研究
- 社会課題調査研究
- 技術調査研究
- 生活者調査　など

● DX事業開発
- 新事業探索
- 技術獲得
- 社会提言　など

研究開発費の推移



※2022年3月期以降はIFRS、それ以前は日本基準

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

業績予想参考値 ＜収支モデル＞

■売上収益6,700億円・営業利益1,150億円の収支モデル

（億円）

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (予想)※	前期比 増減額	前期比 増減率
売上収益	5,503	6,116	6,700	583	9.5%
売上原価	3,645	3,955	4,320	364	9.2%
うち労務費	1,169	1,349	1,600	250	18.6%
うち外注費	1,715	1,947	2,000	52	2.7%
うち減価償却費	326	333	370	36	11.0%
売上総利益	1,857	2,160	2,380	219	10.1%
売上総利益率	33.8%	35.3%	35.5%	0.2P	
販管費	983	1,135	1,250	114	10.1%
営業利益	807	1,062	1,150	87	8.3%
営業利益率	14.7%	17.4%	17.2%	△0.2P	

※ 収支モデル作成のための想定値

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

DX関連売上

■ 期中の主要なDX関連事業

- 社会課題解決コンサルティング、DXコンサルティング、データアナリティクス
- モバイル金融サービス（決済、ポイントなど）、マイナンバー関連
- EC関連のビジネスモデル変革（在庫管理・最適配送など）、在宅コールセンタープラットフォーム
- 企業内ネットワーク基盤強化など（情報セキュリティ事業、クラウド事業）
- 豪州事業の拡大

DX関連指標　( )は前年同期比

	2022年3月期 第1四半期	2022年3月期 第2四半期	2022年3月期 第3四半期	2022年3月期 第4四半期	2022年3月期 通期
DX関連売上収益	909億円 (+16.8%)	958億円 (+17.6%)	1,000億円 (+22.1%)	1,032億円 (+17.2%)	3,900億円 (+18.4%)
DX関連売上比率（連結売上収益に占める割合）	64% (+4pt)	64% (+3pt)	64% (+4pt)	63% (+2pt)	63% (+3pt)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

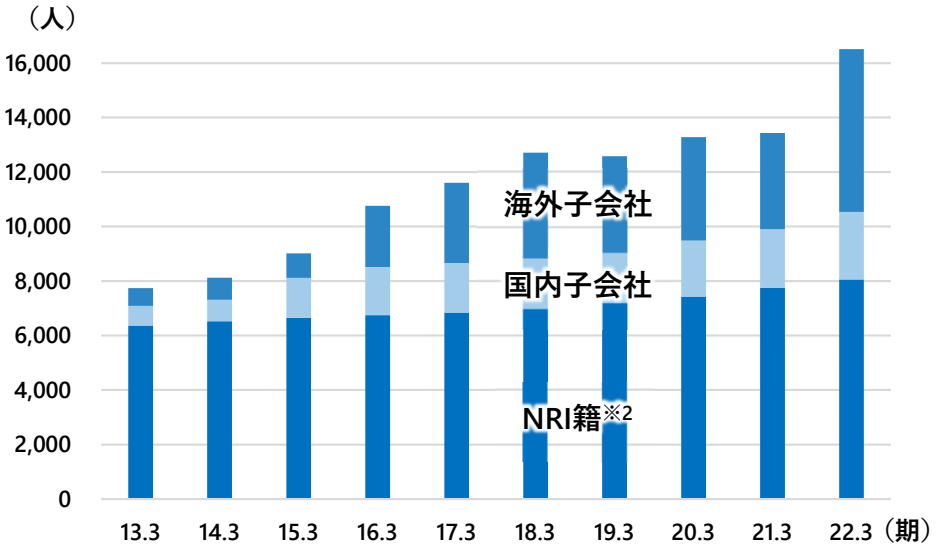
社員数＋国内・中国パートナー要員数

■ NRIグループ社員

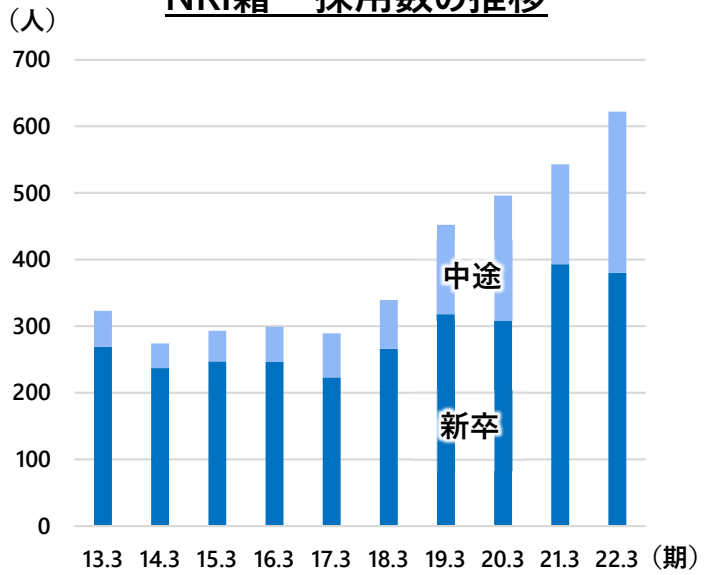
16,512人※1

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

社員数の推移



NRI籍※2採用数の推移



■ パートナー

中国オフショアパートナー

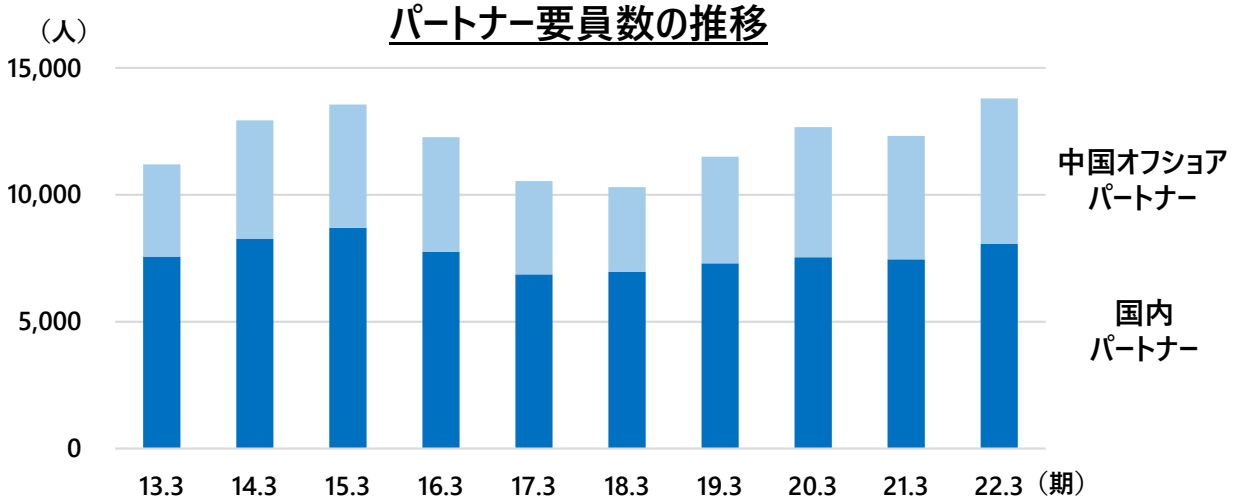
20地域20社

約6,000人

国内パートナー

約8,500人

パートナー要員数の推移



※1 人数は2022年3月末時点　　※2 NRI本体採用のグループ会社社員等を含む

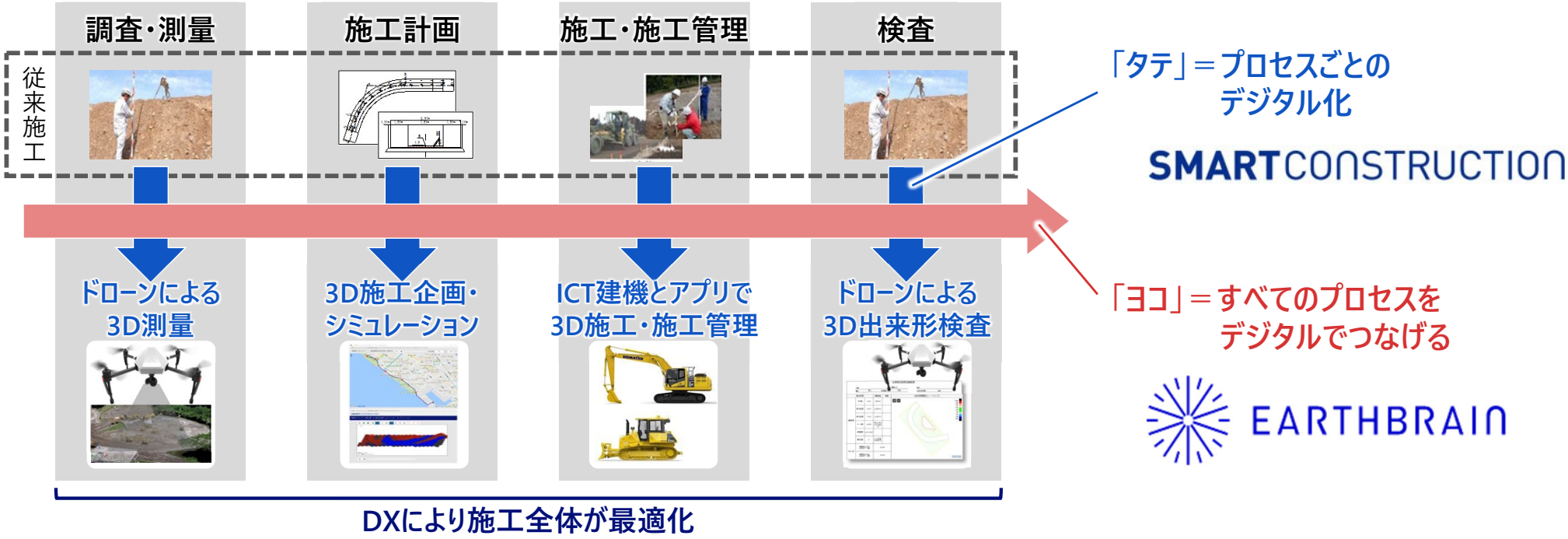
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料（2022年2月ESG説明会資料 再掲）

コマツと「EARTHBRAIN」発足、建設業界のDXを推進

■ 現場のあらゆるデータを集約し、施工プロセス全体の最適化を実現



■ 土木市場の生産性向上による価値創造ポテンシャルは極めて大きい

土木市場規模		効率化対象コスト		生産性向上目標		価値創造規模
日本 24兆円/年	×	工事発注金額 のうち65% (材料費、機械費、 労務費など)	×	20%～30% ✓ 政府目標：20% ✓ i-Construction 実績：30%	＝	日本 3.1～4.7兆円/年
世界 200兆円/年						世界 26～39兆円/年

出所) コマツ公表資料よりNRI作成

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料（2022年2月ESG説明会資料 再掲）

企業のCO_2排出量管理を促進するビジネスを展開

■ 経済活動で生じるあらゆるCO_2排出量をマネジメントできるようにすることで、社会の脱炭素化を加速

金融機関向け分析エンジン

投融資ポートフォリオのCO_2排出量ネットゼロ支援サービス

金融機関に求められる、投融資先のCO_2排出量削減に向けたアプローチを支援

- **国連イニシアティブ**などの下、金融機関は投融資先ポートフォリオのCO_2排出量削減へのコミットが必要
- TCFD開示の中でも、金融機関は**PCAF**という計算基準に則ったCO_2排出量測定が推奨されている

ポートフォリオCO_2排出量分析ソリューション

各金融機関の投融資ポートフォリオCO_2排出量を、各ガイダンス等の最新動向と国内事情を勘案して計算。セクター/企業別などの分析も可能

×

企業特性ごとの削減パス

サステナブルファイナンス

エンゲージメント支援コンサルティング

算出結果に基づき、ポートフォリオ全体のCO_2排出量削減に向け、金融機関から各セクター/企業へのアプローチを支援

産業顧客向け分析エンジン

カーボンマネジメント基盤

業界ごとに最適な分析ロジックを構築/PoC

NRIのコンサルティング事業で蓄積した深い業界知識を活用。標準の存在しない業界のCO_2算定プロセスを、顧客とともに構築

データ接続プラットフォーム

NRI-CTS (特許出願済)

サプライチェーンの上流から下流まで情報をつなぐ

多数の企業のScope1情報をつなぐことでScope3算出を容易にする発想はユニークで、プロトタイプの実装まで至っているのは、NRIならでは。多言語化にも対応予定

NRIの総合力で、顧客・業界のカーボンニュートラル早期達成に貢献

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料（2022年2月ESG説明会資料 再掲）

「ゼロトラスト」で高度なIT社会に安全安心を提供

■ NRIグループのコンソリューションで、人々が安全安心にITを活用できるネットワーク社会を実現

※コンソリューション：コンサルティングとITソリューションが併走し、継続的に価値を共創

デジタルワークへの転換

パンデミック期 → 職場復帰期 → ポストコロナ

パンデミック期	職場復帰期	ポストコロナ
テレワーク導入による一時的な生産性の低下	ハイブリッドな働き方による生産性の回復	**デジタルワークの実現による生産性の向上**

これまでのワークプレイス

- オフィス外での仕事機会増
- ネットワークが増強・拡大

境界を超えたセキュリティが必要

これからのワークプレイス

- **クラウド上のイノベーション活用**
- **コラボレーション先が多様化**

境界の概念そのものがますます曖昧に

➡ **キーとなるテクノロジーは「ゼロトラスト」**

※ゼロトラスト：社内と社外を分ける「境界」の概念を捨て去り、守るべき情報資産にアクセスするものはすべて信用せず常時監視、検証する考え方

ゼロトラスト型ワークプレイスの企画から運用までワンストップで提供

企画 → 実装 → 運用監視

コンサルティング

ゼロトラストの全体アーキテクチャを、顧客・業界のビジネスに合わせて構想

NSF(NRI Secure Framework)　セキュリティ対策状況可視化フレームワーク

セキュリティインテグレーション

顧客・社会のニーズに合った最適なソリューションを組み合わせてシステムを実現

digital workplace　セキュリティと生産性向上を両立したデジタルワークプレイスの提供

マネージドサービス

リリース後も、複雑なシステムを24/365で運用・監視し顧客・社会の安全・安心・安定を実現

Secure PROtecht　高度セキュリティ運用監視サービス

人々が安心してデジタルワークを行える環境を創出
→ 社会全体の生産性の飛躍的な向上へ

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Share the Next Values!